コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年10月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00593000000	調達件名	ブータン国農業マーケティング(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年10月29日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年12月18日 ~ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ブータン王国(以下、ブータン)において、農業はGDPの14.7%(2022年)を占める主要産業のひとつであり、ブータン全体の労働人口のうちおよそ半数が、地方労働人口でみればそのおよそ6割が農業に従事している。</p> <p>同国政府が2024年に発表した第13次5か年計画では、農業のGDPをNu. 31 billion (2023) から Nu. 50 billion (2029) まで増加させることを目標に、農業をより生産性の高い産業に転換させるべく、高価値農産物の生産と輸出に重点を置いており、農業マーケティング・協同組合局は当該目標達成のため、農業マーケティングに係る技術専門家を派遣することを要請した。</p> <p>【目的】農業マーケティング・協同組合局に、ブータン産農産品の国内外におけるマーケティングに係る専門家の派遣を通じて、同国の労働人口の約半数を占める農業分野の付加価値向上及び販売拡大に向けた政策立案及び政策実施能力の向上を目指し、農産品のバリューチェーン強化及び付加価値を高めることにより、もって同国の持続可能な経済成長を目指す。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の市場調査・分析 ・マーケティング戦略の立案とキャンペーンの実施 ・農業マーケティング実施についてのセミナー・研修の実施 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】農産品マーケティングに係る各種業務</p> <p>【人月合計】24人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年2月下旬</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年10月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00567000000	調達件名	タイ国気候変動下における食料と栄養の安全保障のための持続可能な養殖技術の社会実装プロジェクト(業務調整/普及促進)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年11月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年12月25日 ~ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タイ政府は、世界で増加する水産物需要に対応するため、第13次国家経済社会開発計画(2023~2027年)において、水産養殖業の持続的な拡大に向けた戦略を打ち出している。一方タイでは、外来種の養殖の増加による生態系への影響や異常気象による養殖環境の変化に伴う生産性の低下など養殖業の持続性を脅かす課題が確認されていることから、タイ在来種を対象に持続的な養殖モデルを確立するため新たな技術開発を目指してきた。JICAはこれまで、SATREPS「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築(2019年-2025年)」において、タイ在来種のアジアスズキ、バナナエビの養殖技術開発を進めてきたが、これらを養殖モデルとして確立し商業的に普及するために更なる支援が必要である。かかる状況を踏まえ、タイ政府は、上記研究成果の社会実装を通じた持続的な養殖モデルの商業化を目指す技術協力プロジェクトを我が国に要請した。</p> <p>【目的】 プロジェクトの業務調整員としてチーフアドバイザー及びその他専門家を適切に補佐し、プロジェクト関係者間のコミュニケーションの円滑化と民間養殖家の参加促進により、効果的なプロジェクトの推進に寄与する。</p> <p>【活動内容】 ＜業務調整＞ プロジェクトの投入管理、各種報告書の作成、会計、広報、庶務を行う。また、プロジェクト関係者間の窓口として、コミュニケーションの円滑化を図るとともに、関係機関との会議の開催補助と参加を通じ、実績の把握を行う。 ＜普及促進＞ 対象種の民間養殖家、種苗生産業者、バリューチェーン関係者に対する情報発信、セミナー・ワークショップ等の定期的な開催、プロジェクトへの参加促進を通じて、養殖モデルの商業化に向けた技術普及を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務調整/普及促進</p> <p>【人月合計】 約24.0人月</p> <p>【渡航開始の目安】 2026年2月中旬</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・ JICA「ODA見えるかサイト」にて以下関連する案件の情報が公開されています。「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築(2019年-2025年)」「次世代の食糧安全保障のための養殖技術研究開発(2012年-2017年)」</p> <p>【その他留意事項】 ・ 国際約束(R/D)署名は未了 ・ プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年10月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00629000000	調達件名	ルワンダ国汚水管理能力強化(個別専門家)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年11月5日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年12月25日 ~ 2027年7月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ルワンダはアフリカ中部に位置し、面積2.63万Km²、人口1325万人(2022年センサス)を有している(人口密度はアフリカで2番目に高い)。内戦後、著しい成長を遂げているものの一人当たり930ドルの後発開発途上国である。首都キガリ市の人口は174万人(2022年センサス)であり、市の西部には近代的なビルが立ち並ぶ一方で、その周辺にはスラムが広がっており、都市衛生環境の悪化が懸念されている。都市部に無計画に散在する衛生サービスに対する管理規定の欠如や、特に農村部における低品質のトイレ、また政府、民間セクター、市民社会における様々なレベルでの技術的および財政的キャパシティの不足により、有効で持続的な衛生サービスの実現に向けては課題が多い。</p> <p>【目的】本件専門家は、同国における汚水管理を担うルワンダ水道衛生公社(WASAC)に対し、①既存施設の運営維持管理能力の強化、②オンサイト汚水処理の実施能力強化(FS汚水処理・処分含む)と集約型処理(下水道)を組み合わせた包括的かつ最適な汚水管理の実施に向けた助言(運営管理・施設オペレーションなど)、③法整備の策定能力強化を行うことにより、同国の衛生サービス改善を目的としている。</p> <p>【業務内容】</p> <p>1: ルワンダにおける衛生サービス(オンサイト処理、集約型処理)の現状分析。</p> <p>2: 衛生施設へのアクセス拡大のため学校、保健施設、その他の公的機関を中心に効率的・効果的かつ技術的に妥当な汚水管理施設・設備の配置計画案の検討。</p> <p>3: 汚水管理施設・設備の管理・運用が行われるための組織的・制度的な体制案の提言。</p> <p>4: WASACの汚水管理関連部局スタッフの能力強化。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】汚水汚泥処理技術・処理施設の運営維持管理</p> <p>【人月】16人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年3月中旬</p> <p>【案件採択口上書(個別専門家)】2024年11月22日済</p> <p>【関連報告書公開情報】「アフリカ地域汚水・汚泥管理及び都市衛生環境に関する情報収集・確認調査ファイナル・レポート」(httpsopenjicareport.jica.go.jp/pdf12364550.pdf)</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年10月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00645000000	調達件名	ウズベキスタン国ウズベキスタン・日本青年技術革新センター組織管理・自律発展能力強化プロジェクトフェーズ2(チーフアドバイザー業務)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年11月5日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年12月25日 ~ 2028年3月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景 JICAは2019年~2024年にかけて、「ウズベキスタン・日本青年技術革新センター(UJICY)研究能力強化プロジェクト」を実施。日本からの専門家派遣や研修、研究資金支援を通じて、若手研究者の育成、国際的な学術成果の創出、日本の大学との連携強化などの成果を上げた。一方で、UJICYの持続的な経営に向けた課題(本邦大学等と連携を生み出す仕組みの定着、研究管理体制の構築、研究や機材の資金確保など)も明らかとなった。これらの課題に継続して取り組むため、同プロジェクトフェーズ2が2024年8月から3年間の予定で実施中である。</p> <p>2) 目的 本TORで選定される専門家は、チーフアドバイザーとして本プロジェクトに配属され、プロジェクト全体の管理を行い、ウズベキスタン関係者と連携しつつ、プロジェクトの目標を達成するための成果発現及び活動の円滑な運営を担うために派遣されるもの。なお、2024年8月から25年8月まではローカルコンサルタントがプロジェクトの実施運営を担っており、本専門家は同業務を引継ぎながら業務を遂行していくもの。</p> <p>3) 活動内容 ・ウズベキスタン側関係者、JICA事務所及び本部担当部署と協議しながらプロジェクト実施方針を策定支援する。 ・自らプロジェクト目標の必要な活動を実施するとともに、他の日本人専門家(短期)及びプロジェクト関係者等をまとめ、必要に応じて助言を行いながら、プロジェクトの実施・運営全般を総括する。プロジェクトの進捗状況、成果、課題、教訓等について確認し、対応策や今後の方針について関係各者と協議する。 ・プロジェクト活動のリスク事項に細心の注意を払い、円滑な実施に支障が生じそうな時は関係者と協力して解決にあたる。 ・PDMIに沿った定期モニタリングを適時適切に行い、関係者への報告・説明責任を果たす。 ・モニタリングシートや月次報告書を遅滞なく作成・最終化し、関係者に提出、説明する。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】約24.0月 【業務担当分野】組織マネジメント・大学間連携・産業連携 【渡航開始の目安】2026年3月 【関連報告書公開情報】事前評価表 【RD】2024年5月18日署名済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年10月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00589000000	調達件名	コンゴ民主共和国 ザンビア アフリカ地域ウイルス性出血熱の早期探知・警戒・対応に向けたワンヘルスサーベイランス強化プロジェクト(業務調整/診断薬展開)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年12月3日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年1月30日 ~ 2028年4月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>背景:ウイルス性出血熱は、発生頻度こそ比較的低いものの、発生した場合の重篤さが非常に高く、社会や経済に与える影響も甚大であることから、迅速に探知し、対応する体制を整備し、社会的・経済的な影響を最小限に抑えることは、国際的な公衆衛生の観点からも非常に重要である。コンゴ民主共和国(以下、「コンゴ民」)及びザンビアでは未だ感染症の疾病負荷が高く、政策的優先度が高い一方、感染症対応能力は未だ限定的である。我が国は両国における感染症分野の複合的な課題や両国における政策的優先度を踏まえ、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムを通じて、マールブルグウイルス及びクリミア・コンゴ出血熱ウイルス等の検出等、感染症の研究及び探知能力強化を行った。更にエボラ出血熱については、QuickNavi-Ebola(以下「キット」)を企業と共同開発のうえ臨床検体での評価及び日本国内の製造販売承認に至り、コンゴ民保健省によるキットの使用承認を取り付けた。本事業では、コンゴ民及びザンビアの高リスク地域の病院等にキットを配置し、出血熱の早期探知・警戒・対応にかかる実証を行う。開発した検査や診断法に関し、標準作業手順書(SOP)、研修教材、症例定義等をまとめ、ガイドライン化し、ワークフローへの組み込みを目指す。事業期間を通じて、対象国外を含め出血熱疑いが発生する際は、キットの活用を試み、成果の発信を行う。</p> <p>目的:プロジェクトの事務・調達・会計等の管理、成果にかかる短期専門家の業務を支援し円滑なプロジェクトの推進に寄与する。</p> <p>業務内容:①プロジェクト運営管理②技術指導補佐(キット承認手続き、アフリカ域内での活用協議、コンゴ民でのワークフロー組み込み)③パートナーとの連携促進・プロジェクト成果発信</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】業務調整/診断薬展開</p> <p>【人月合計】24人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年4月中旬</p> <p>【国際約束(RD)締結状況】未了</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本件業務については、コンゴ民キンシャサに滞在いただく予定ですが、ザンビアにおける案件管理も実施いただきます。なお、短期専門家派遣(コンゴ民・ザンビア)と一緒に短期出張の可能性があります。</p>	